

東日本大震災津波復興特別委員会現地調査における要望への対応状況

No.	内 容	市町村	県の対応状況	担当部局
1	<p>復興や防災等の課題解決の担い手として、引き続きNPOへの支援をお願いするとともに、自立的な運営が可能なNPOとは、対等なパートナーとして復興及び地域課題解決に向けた協働事業を積極的に推進願いたい。</p> <p>また、県のNPO施策は活動の成果を追及しすぎているように見えるので、NPOの育成も併せて取り組んでほしい。</p>	北上市 (NPO)	<p>今後の持続的な地域社会づくりに向けて、NPOと行政との協働を一層推進するため、職員の協働への理解促進や委託業務等における適正な手続き等を通じたNPOの健全な発展の促進に努めていきます。</p> <p>また、NPOへの補助事業等については、制度の性格上、一定の事業成果が必要となりますが、この事業成果はNPOが新たな協働の相手方等に活動への理解を求める際などにも有効な実績として活用できるものと捉えているところです。</p> <p>中長期視点に立った法人運営が進められるように、引き続きNPOの経営基盤強化の取組を進めていきます。</p>	環境生活部
2	<p>新しい流通に合った、海外まで含めたサプライチェーンが必要である。中国、香港、台湾に県産品を売り込む営業を兼ねたアンテナショップを作るべきである。県も現地の人を雇って、現地での売り買いの部分に参与し、売り上げを伸ばしていくような仕組みが必要ではないか。</p>	宮古市 (企業)	<p>中国及び台湾については、信頼関係を構築した相手国のビジネスパートナーの店舗等にアンテナショップ的機能を持たせ、県産品の販路開拓に取り組んでいます。</p> <p>また、香港については、香港側の関係機関と連携し、ビジネスパートナーとの信頼関係を構築しながら、営業拠点としての機能を果たす店舗等を開拓していきます。</p>	商工労働観光部
3	<p>本県は輸出が弱いので、県には、海外に岩手を発信し、それをインバウンドに繋げていく流れを作してほしい。沿岸地域の魅力を国内外（特にアジア）に伝え、インバウンドに繋げてもらうような取り組みを行ってもらえると、企業が動きやすい。</p>	洋野町 (企業)	<p>県では、国内外からの観光客の誘致を促進するため、食や体験コンテンツを組み合わせた旅行商品造成の促進や、新たな交通ネットワークの活用も図りながら、魅力的な観光地づくりと効果的な情報発信等を進めています。</p> <p>引き続き、こうした取組を継続することにより、本県沿岸地域におけるインバウンドの増加につなげていきます。</p>	商工労働観光部
4	<p>他県の高価なしいたけは、県の大きなバックアップの下でブランドづくりに取り組んでいる。本県はその部分が弱いと感じているので、取り組んでほしい。</p>	釜石市 (しいたけ生産者)	<p>本県の原木しいたけは、これまで全国の品評会などで幾多の最高賞を受賞するなど、高い評価を受けており、県では、岩手県しいたけ産業推進協議会や地域の生産者団体と連携し、県外でのPR活動に取り組んでいます。</p> <p>今後も引き続き、県産原木しいたけのPR活動等を通じて、県産原木しいたけのブランド力強化に向けた取組を行っていきます。</p>	農林水産部

No.	内 容	市町村	県の対応状況	担当部局
5	<p>東電賠償を直接県が立て替えるのは難しいと聞いたが、県が金融機関に基金を準備し、生産者に賠償金が支払われるまでのつなぎ資金を工面できるような仕組みを作ってほしい。</p>	<p>釜石市 (しいたけ生産者)</p>	<p>県では、東京電力から損害賠償金が支払われる間の生産者の経営を支援するため、本県独自の事業として、「原木しいたけ経営緊急支援資金貸付金」を実施しています。</p> <p>この貸付金は、県が集出荷団体に対し、無利子でつなぎ資金の原資を貸し付けるもので、引き続き、この制度の周知・活用を図っていきます。</p>	<p>農林水産部</p>